



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 高砂鐵工株式会社

コード番号 5458 URL <http://www.takasago-t.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 勤二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 梅澤 茂樹 TEL 03-5399-8111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,992	△4.0	122	69.4	126	62.7	75	68.0
2024年3月期第1四半期	3,117	2.3	72	△76.1	77	△74.2	45	△79.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 77百万円 (72.0%) 2024年3月期第1四半期 45百万円 (△79.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	25.22	-
2024年3月期第1四半期	15.01	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	9,564	4,379	45.8	1,458.68
2024年3月期	9,659	4,406	45.6	1,467.88

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 4,379百万円 2024年3月期 4,406百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	35.00	35.00
2025年3月期	-	-	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,080	15.6	550	41.1	550	39.1	360	53.4	119.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	3,008,000株	2024年3月期	3,008,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,813株	2024年3月期	5,813株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	3,002,187株	2024年3月期1Q	3,002,219株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループは、先般、2024年度から2026年度を対象とした新中期計画を策定いたしました。その基本方針のもと諸施策を実行することにより、売上200億円以上、ROS 8%以上（個別10%以上）、配当性向30%以上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、鉄鋼製品事業では、拡販や徹底したコスト低減、原材料等の価格上昇分を着実に製品価格へ反映する取り組みを継続し、収益改善に努めてまいりました。加えて、在庫評価差等のプラス要因もあり、前年同期比で増益となりました。

不動産事業においては、安定的に連結業績全体の利益面での下支えの役割を果たしております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,992百万円（前年同期比4.0%減）となり、利益につきましては、営業利益122百万円（前年同期比69.4%増）、経常利益126百万円（前年同期比62.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益75百万円（前年同期比68.0%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産総額は9,564百万円となり、前連結会計年度末より95百万円減少いたしました。これは主に売上債権が84百万円、商品及び製品等棚卸資産が99百万円増加しましたが、現金及び預金が247百万円減少したことによるものです。

負債総額は、5,185百万円となり、前連結会計年度末より68百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が32百万円、賞与引当金が41百万円増加しましたが、仕入債務が115百万円減少したことによるものです。

純資産は、4,379百万円となり、前連結会計年度末より27百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が29百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、2024年5月13日付け発表の「2024年3月期 決算短信」で公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想及び配当予想に変更はありません。修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701	1,454
受取手形	555	424
電子記録債権	826	1,091
売掛金	2,233	2,184
商品及び製品	1,235	1,322
仕掛品	462	450
原材料及び貯蔵品	845	871
その他	79	45
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	7,938	7,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	730	722
機械装置及び運搬具(純額)	509	505
土地	236	236
建設仮勘定	2	3
その他(純額)	46	50
有形固定資産合計	1,525	1,518
無形固定資産	22	20
投資その他の資産		
投資有価証券	26	26
繰延税金資産	54	66
その他	96	95
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	173	183
固定資産合計	1,721	1,722
資産合計	9,659	9,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,587	2,389
電子記録債務	1,052	1,135
未払法人税等	32	64
未払消費税等	39	39
契約負債	102	109
賞与引当金	63	104
その他	307	270
流動負債合計	4,185	4,114
固定負債		
役員退職慰労引当金	49	49
退職給付に係る負債	885	888
資産除去債務	32	32
その他	99	99
固定負債合計	1,067	1,070
負債合計	5,253	5,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	2,933	2,904
自己株式	△6	△6
株主資本合計	4,430	4,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	9
退職給付に係る調整累計額	△33	△31
その他の包括利益累計額合計	△23	△21
純資産合計	4,406	4,379
負債純資産合計	9,659	9,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,117	2,992
売上原価	2,762	2,575
売上総利益	354	416
販売費及び一般管理費	282	294
営業利益	72	122
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
仕入割引	0	0
助成金収入	7	5
その他	1	0
営業外収益合計	8	6
営業外費用		
支払利息	0	0
手形売却損	0	0
売上割引	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	77	126
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純利益	76	124
法人税、住民税及び事業税	24	60
法人税等調整額	7	△11
法人税等合計	31	49
四半期純利益	45	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	45	75

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	45	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
退職給付に係る調整額	△0	1
その他の包括利益合計	△0	1
四半期包括利益	45	77
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	77

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	64百万円	35百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,069	47	3,117	—	3,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,069	47	3,117	—	3,117
セグメント利益	51	26	77	—	77

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,945	47	2,992	—	2,992
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,945	47	2,992	—	2,992
セグメント利益	100	25	126	—	126

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

高砂鐵工株式会社
取締役会 御中アーク有限責任監査法人
東京オフィス指定有限責任社員 公認会計士 長井 裕太
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 松島 康治
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている高砂鐵工株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。